

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－
  - ・賞与引当金－

## 2. 重要な会計方針の変更

## 3. 採用する退職給付制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅰ））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅱ））

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,067,128			12,067,128
建物	302,805,064		9,576,124	293,228,940
定期預金				
投資有価証券				
合計	314,872,192		9,576,124	305,296,068

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

○○施設を○○へ譲渡したことに伴い、基本金\*\*\*円及び国庫補助金等特別積立金\*\*\*を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

## 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	12,067,128		12,067,128
建物	354,671,310	61,442,370	293,228,940
定期預金			
投資有価証券			
土地			
建物	129,600	17,495	112,105
構築物	27,696,400	11,877,013	15,819,387
機械及び装置			
車輛運搬具	12,025,296	11,960,580	64,716
器具及び備品	18,866,252	16,090,398	2,775,854
建物付属設備	194,946,480	90,373,571	104,572,909
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	2,420,200	2,416,200	4,000
ソフトウェア	205,200	205,200	
無形リース資産	10,650,840	7,918,054	2,732,786
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	1,858,896		1,858,896
長期預り金積立資産			
修繕積立資産			
差入保証金	50,000	50,000	
長期前払費用			
その他の固定資産			
自動車リサイクル料金	42,024	2,984	39,040
合計	635,629,626	202,353,865	433,275,761

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項